令和4年度　事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税の推進	担当課等	企画政策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章　まちづくり推進編　第2節　創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】	
	基本施策	(3)財政運営	
	施策	1　財政基盤の強化	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	地方税法、大網白里市ふるさと応援寄附金取扱要領		
関連事業等			

事業の内容 P

事業概要	個人住民税寄附金税額控除の拡大、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用することで、本市の行政施策に対する理解を広げることと併せ、寄附収入の増大を図る。 寄附の継続的実施を促すため、寄附者に対し金額に応じ返礼品を進呈する。 [協働の展開内容] 返礼品提供事業者と協力し、魅力ある返礼品の開発等に取組む。
現状（課題・ニーズ）	地元特産品の販路拡大及び地域産業の活性化が期待できることから、寄附拡大に向けた取組みの継続が必要。
対象（誰・何を）	本市の発展を願う個人(市内外問わず)。
手段（どのような方法で）	市ホームページでの周知、ふるさと納税応援サイトによる情報発信。 返礼品提供事業者と協力して魅力ある返礼品を開発し、寄附拡大を図る。
成果（どのような状態にするか）	市内外の住民に対し、ふるさと納税制度の周知を図ることにより、寄附の継続的実施につなげる。また、返礼品については、市内の特産品を利用することにより、市内産業をPRすることができる。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	487,262	0	0	0	0	487,262	・寄附返礼品の進呈
R4 決算	327,005	2,971	0	0	95	323,939	・寄附返礼品の進呈 ・地場産品開発等支援事業補助金
R5 予算	312,655	0	0	0	0	312,655	・寄附返礼品の進呈
R6							
R7							
合計	1,126,922	2,971	0	0	95	1,123,856	

国補助名　：　地方創生臨時交付金
県補助名　：
地方債名　：
その他特定財源の内容　：　ふるさと納税広告掲載代行費用

指標データ D

区分	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	制度周知(ホームページ)	通年	通年	通年	通年	通年					
協働指標	地場産品開発に対する補助(件)	／	／	4	4	／					
成果指標	寄附件数 ※入金日基準	8,000	75,766	39,200	42,436	39,200					
	寄附金額(千円) ※入金日基準	160,000	990,025	500,000	581,063	500,000					

事業の評価 C

評価基準	着眼点	チェック		判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	3	ふるさと納税は、故郷や応援したい地域へ寄附することにより、一定額を所得税及び個人住民税から控除できる制度であり、各自治体が返礼品を充実させている。 寄附者は少ない実質負担で返礼品を受け取ることができるため、今後も需要が見込める。
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	3	返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、寄附件数・金額は目標値を上回ることができた。 また、令和4年度は地場産品の開発に対する補助を実施し、返礼品の拡充を図ることができた。
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い	3	寄附額の増は、各種施策を実施するための財源を確保することにつながる。
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	3	返礼品の充実と比例して寄附の受入件数及びそれに伴う事務量が増加したため、返礼品の発送や業者への代金支払い事務等を包括して民間業者に委託している。
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	3	全国的に多くの自治体が寄附拡大に向けた取り組みを実施している。

改善 A

改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		コメント
1次評価 所管課	A	寄附の拡大は、地元特産品の販路拡大のきっかけとなり、地域産業の活性化が期待できることから、取組を継続する。また、寄附の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取組みを企画・検討していく。
2次評価 まちづくり政策推進会議	A	1次評価のとおり。

令和4年度　　事務事業評価表

事務事業名	公共媒体への有料広告掲載	担当課等	財政課
前期基本計画での位置付け	基本目標：第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】 基本施策：(3)財政運営 施策：1 財政基盤の強化		
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市有料広告掲載要綱、大網白里市有料広告掲載基準		
関連事業等			

事業の内容 P		
事業概要	市の保有する資産の一部を広告媒体として活用し、当該資産の維持運営経費に充てる。 [協働の展開内容]
現状（課題・ニーズ）	【現在、有料広告媒体として利用しているもの】 ホームページ、広報おおあみしらさと、可燃ごみ用指定袋包装用外装袋、家庭ごみの出し方、コミュニティバス、自治体情報案内図、市役所共用封筒、市デジタル博物館。
対象（誰・何を）	各広告媒体。
手段（どのような方法で）	市資産のうち、広告の掲示が可能と思われるものを積極的に見出し、活用する。 有料広告掲載要綱及び有料広告掲載基準に基づき、広告内容を客観的かつ公平に審査する。
成果（どのような状態にするか）	広告料の増収は自主財源の確保につながる。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R4 決算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R5 予算	0	0	0	0	0	0	有料広告媒体の検討 有料広告の募集
R6							
R7							
合計	0	0	0	0	0	0	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：
その他特定財源の内容　：

指標データ D

区分	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	審査委員会開催（回）	随時	11	随時	19	随時					
活動指標	市内業者による広告掲載数	10	17	12	28	20					
協働指標											
協働指標											
成果指標	広告掲載媒体数	10	5	10	8	10					
成果指標	広告掲載料（円）	880,000	1,530,200	1,525,000	2,250,000	2,000,000					

事業の評価 C

評価基準	着眼点	チェック	評価	判断理由
① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3 多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	2	毎年度継続して申込をする事業者がいることに加え、異なる広告媒体に同一事業者が掲載を希望している場合もあり、一定の需要はあると認められる。
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	3	封筒等を新たに有料広告媒体の対象とするなど、広告掲載料等が目標値を上回り、一定の効果があった。
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い	3	自主財源の確保については全国の自治体が取り組んでおり、本市においても、事業を執行するうえで貴重な財源の一つとなっている。
④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	2	市のホームページ運営そのものを外部に委託した場合は、バナー広告の募集なども一括して委託可能と考えられる。
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	3	全国の自治体が新たな財源の創出に取り組んでいる。

改善 A

改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）			コメント
1次評価	所管課	A	有料広告媒体への掲載に対する需要があることに加え、財源確保策として今後も継続していく意義は大きい。今後は、安定的な自主財源となるよう制度を維持・改善しつつ、有料広告媒体の拡大を図り、さらなる収入の増加につなげていく必要がある。
2次評価	まちづくり政策推進会議	A	1次評価のとおり。

令和4年度　事務事業評価表

事務事業名	固定資産の適正評価	担当課等	税務課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章　まちづくり推進編　第2節　創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】	
	基本施策	(3)財政運営	
	施　策	1　財政基盤の強化	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区　分	継続
根拠法令等	地方税法、固定資産評価基準(土地)、大網白里市固定資産(土地)評価事務取扱要領		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	固定資産(土地)の適正かつ均衡な課税を推進し、固定資産税の適正化・公平化を図るために、3年ごとの評価替えに向け、課税客体(土地)の現況を正確かつ効率的に把握し得る基礎資料等の整備を行う。 [協働の展開内容]
	現状(課題・ニーズ)	納税者の信頼を得られる適正で公平な課税が求められている。
	対象(誰・何を)	市内全域の土地。
	手段(どのような方法で)	令和3年基準年度評価替業務にて整備した資料を基に経年変化等を反映した見直しを行う。現況調査及び航空写真等により、3年ごとの評価替えに向け用途地区・状況類似地域区分の見直し、新路線価の算定等を行う。
	成果(どのような状態にするか)	適正かつ公平な課税。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	4,604	0	0	0	0	4,604	(第1年度)用途地区・状況類似地域区分見直し 他
R4 決算	7,732	0	0	0	0	7,732	(第2年度)価格形成要因取得、標準宅地・路線区分・土地価格比準表の見直し 他
R5 予算	12,415	0	0	0	0	12,415	(第3年度)路線価格の検証、調整及び、算定・航空写真撮影 他
R6							
R7							
合　計	24,751	0	0	0	0	24,751	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：
その他特定財源の内容　：

指標データ D

	指標(名称、式、単位)	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	路線価公開用関係資料作成	1	1	1	1	1					
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標											
成果指標											

事業の評価 C

評価基準	着眼点	チェック		判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	1	固定資産税は、地方税法に基づき固定資産が所在する市町村が課税する税金であるため、市が実施すべき事業である。
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	3	令和5年度分の課税に向けて資料作成を進め、目標を達成した。
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い	3	本市に固定資産(土地)を所有する住民等(納税義務者)が対象となるため、多くの住民等に効果が及ぶ。
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	3	多くの自治体で実施している事業であり、高い専門性を有した業者に委託することにより効率化を図っている。
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	3	近隣自治体においても同様に実施している。

改善 A

	改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		コメント
1次評価	所管課	B	引き続き固定資産税の適正化・効率化を図るため、継続の必要がある。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度　　事務事業評価表

事務事業名	行政事務情報化推進事業	担当課等	総務課
前期基本計画での位置付け	基本目標：第2章 まちづくり推進編 第2節 創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】 基本施策：(4)行政情報化 施策：1 電子自治体の推進		
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			

事業の内容 P

項目	内容
事業概要	適切なセキュリティ対策を講じ、庁内ネットワークの安全で安定的な運用に努めるとともに、自治体DXを推進し、行政事務の効率化やコスト削減を図る。 [協働の展開内容]
現状（課題・ニーズ）	庁内ネットワークや各種システムにおいては、住民・職員の個人情報を取り扱うため、職員の情報セキュリティに対する知識・意識の教育が必要である。また、自治体DXの推進により多様化したサービスが増え、関連する情報や知識が必要である。
対象（誰・何を）	職員及び業務システム
手段（どのような方法で）	・職員に対し、個人情報保護や情報セキュリティ対策における研修を実施する。 ・自治体DXの推進にあたり、関連する講習・講義やデジタル化における技術的・専門的な研修を受講する。
成果（どのような状態にするか）	・個人情報保護、情報セキュリティ対策における職員の知識・意識の向上を図る。 ・自治体DXの推進に関し必要な情報・知識を習得し、行政事務の効率化やコスト削減につなげる。

■年度別事業計画表（ 単位 ： 千円 ）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	0	0	0	0	0	0	研修
R4 決算	2	0	0	0	0	2	研修
R5 予算	1,207	0	0	0	0	1,207	研修、RPA実証、LoGoフォーム利用料
R6							
R7							
合 計	1,209	0	0	0	0	1,209	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：
その他特定財源の内容　：

指標データ D

区分	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	セキュリティ研修受講率（%）	100	100	100	100	100					
活動指標	DX施策の推進	／	／	／	／	RPA導入検証					
活動指標	自治体DX推進に関する研修等の参加（回）	／	／	1	1	2回以上					
協働指標											
成果指標	手続きのオンライン化（LoGoフォームの利用促進：市民向け）	／	／	／	／	12手続以上					
成果指標											

事業の評価 C

評価基準	着眼点	チェック	評価	判断理由
① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3 多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	1	住民からの直接の要望としては少ないが、情報セキュリティは、情報漏洩等の防止につながり、自治体DXの推進は、行政事務の効率化と市民の利便性の向上を図れることから、ともに必要性は高いものと考えている。
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	3	毎年、対象職員（会計年度任用職員含む。）に対し、e-ラーニングでセキュリティ研修を実施している。
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い	3	住民・職員の個人情報を取り扱うため、職員の情報セキュリティに対する教育を実施しなければ、情報漏洩等の危険性や被害拡大の恐れがある。また、自治体DXの推進による行政事務の効率化を進めていくことは、市民の利便性の向上にもつながっていくため、多くの住民に効果が及ぶことになる。
④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	2	J-LISの主催する無償の研修を活用しているためコスト削減の余地はないが、研修科目や他企業の研修など内容について検討の余地がある。
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	3	情報セキュリティの向上や業務システムの円滑な導入・運用、DXの推進については、多くの自治体で実施している。

改善 A

	改善の方向性 A：(拡大) B：(継続) C：(統廃合) D：(縮小) E：(廃止・休止) F：(終了)	コメント
1次評価 所管課	B	引き続き、職員にセキュリティ研修を実施し、個人情報保護や情報セキュリティ対策に対する意識の向上に努めていくとともに、自治体DX施策の検討や導入検証を進め、行政事務の効率化を図っていく。
2次評価 まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度　　事務事業評価表

事務事業名	基幹系業務システム運用事業	担当課等	総務課

前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章　まちづくり推進編　第2節　創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】
	基本施策	(4)行政情報化
	施策	1　電子自治体の推進

事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	基幹系業務システム(住民記録、税務等)について、山武郡内3市2町の共同利用で調達・運用していくとともに、自治体クラウドを導入し、経費削減・安定稼働を図る。 [協働の展開内容]
	現状(課題・ニーズ)	令和4年2月のシステム更新まで、山武郡市広域行政組合を中心に、山武郡内1市2町でクラウドによる共同運用を行っていた(サーバ等においては、データセンターでハウジングにより対応。)。
	対象(誰・何を)	基幹系システム、サーバ機器、通信回線、保守業務等
	手段(どのような方法で)	令和4年2月のシステム更新から、東金市、山武市を加え、山武郡内3市2町で自治体クラウドによる共同利用を行う。
	成果(どのような状態にするか)	共同利用によるメリットを生かし、経費削減・安定稼働を図る。また、システムの標準化・共通化への移行を円滑に進めていく。

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度/項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容(事業項目)
R3 決算	61,836	0	0	0	0	61,836	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R4 決算	60,605	0	0	0	0	60,605	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R5 予算	66,670	5,566	0	0	0	61,104	電子計算業務に係る山武郡市広域行政組合負担金
R6							
R7							
合計	189,111	5,566	0	0	0	183,545	

国補助名　:　デジタル基盤改革支援補助金
県補助名　:
地方債名　:
その他特定財源の内容　:

指標データ D

	指標(名称、式、単位)	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	運営委員会の開催(回)	3	2	3	5	3					
活動指標	システム標準化・共通化への対応(共同利用分)	／	／	／	／	FIT＆GAPの実施					
協働指標											
協働指標											
成果指標	障害による使用不可日	0	0	0	0	0					
成果指標	システム標準化・共通化への対応(共同利用分)	／	／	／	／	FIT＆GAPの完了					

事業の評価 C

評価基準	着眼点	チェック		判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	1	住民から直接の要望(需要)があるものではないが、住民情報や税務等を管理する基幹系業務システムとして、必要性の高い事業である。
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	3	現在、3市2町による自治体クラウド型の基幹系業務システムで運用を行っており、概ね安定的に稼働している状況である。
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い	3	住民情報、税務等を管理する基幹系業務システムは、住民の個人情報を管理する重要な事業であり、停止や喪失した際の影響は大きい。
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	2	自治体クラウドや共同運用の導入によって、コスト削減や業務効率化に努めている。今後、国が示す自治体情報システムの標準化・共通化の実現、ガバメントクラウドへの移行により、さらなる効率性の向上が期待できる。
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	3	基幹系業務システムは、全国の自治体で導入されている。

改善 A

	改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		コメント
1次評価	所管課	B	引き続き、システム運用における経費削減やシステムの安定稼働に努めていくとともに、システムの標準化・共通化への移行を円滑に進めていく。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。